

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,946,506	1,641,416	2,516,862
経常利益又は経常損失() (千円)	72,552	23,850	39,895
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	90,251	52,241	51,281
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	7,116,533	6,901,159	7,099,087
総資産額(千円)	8,283,757	7,748,661	8,212,379
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	21.61	12.72	12.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7
自己資本比率(%)	85.9	89.1	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	421,715	277,280	484,423
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	267,815	1,342,936	304,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,971	46,452	131,186
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,163,662	1,061,150	2,175,647

回次	第49期 第3四半期会計期間	第50期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.67	17.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第3四半期累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、欧州諸国の財政・金融危機と新興国の金融引締めで世界景気にも陰りが出始めた事に加え、歴史的な円高水準の常態化により、厳しい環境が続きました。

スクリーン印刷用製版業界におきましても、主要顧客である電子部品・デバイス業界において、円高の影響による国内生産の縮小に加え、家電エコポイント制度の終了や地上デジタル放送への完全移行に伴い、民生用電子機器の国内出荷額が減少する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、顧客のニーズを満たすための新製品・新技術の開発等、売上高の拡大、収益力の向上に取り組んで参りましたが、十分な成果に至りませんでした。

売上高につきましては、製品売上高15億71百万円（前年同期比 15.7%減）、商品売上高70百万円（前年同期比 15.7%減）となり、売上高合計16億41百万円（前年同期比 15.7%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失34百万円（前年同期 営業利益79百万円）、経常損失23百万円（前年同期 経常利益72百万円）、四半期純損失52百万円（前年同期 四半期純利益90百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、国内における電子部品の減産の影響で受動部品用や表示素子用の売上が低調だったため、売上高9億39百万円（前年同期比 18.0%減）、セグメント利益1億48百万円（前年同期比 20.3%減）となりました。

フォトマスク

当セグメントにおきましては、薄型TVの国内出荷台数の減少に伴い、大型フォトマスクの売上が低調だったため、売上高6億31百万円（前年同期比 12.0%減）、セグメント利益1億15百万円（前年同期比 44.9%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が低調だったため、売上高70百万円（前年同期比 15.7%減）、セグメント利益15百万円（前年同期比 14.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて11億14百万円減少し、10億61百万円となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、2億77百万円(前年同期 4億21百万円)となりました。これは主に、減価償却費2億64百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、13億42百万円(前年同期 2億67百万円)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出9億50百万円、有形固定資産の取得による支出2億66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、46百万円(前年同期 1億15百万円)となりました。これは、配当金の支払額28百万円、自己株式の取得による支出17百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、57百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷用製版業界でも競争が激化し、値下げの圧力は前事業年度に引き続き強まっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

また、PDPの他に太陽電池やタッチパネル等の製造に使用される製品の拡販を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,108,400	41,084	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	41,084	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	890,000	-	890,000	17.8
計	-	890,000	-	890,000	17.8

(注)「自己名義所有株式数」は、平成23年9月30日現在の所有株式数であり、平成23年12月31日現在916,600株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,607	1,114,343
受取手形及び売掛金	585,490	528,686
有価証券	1,508,021	1,396,897
商品及び製品	15,281	11,902
仕掛品	38,800	44,649
原材料及び貯蔵品	100,126	78,213
その他	26,097	32,234
貸倒引当金	58	56
流動資産合計	3,366,365	3,206,870
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	990,153	940,011
機械及び装置(純額)	781,203	609,396
土地	1,586,056	1,586,056
その他(純額)	59,186	46,580
有形固定資産合計	3,416,598	3,182,044
無形固定資産	8,854	6,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,043	1,061,835
その他	280,517	291,157
投資その他の資産合計	1,420,560	1,352,993
固定資産合計	4,846,013	4,541,790
資産合計	8,212,379	7,748,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,151	250,135
未払法人税等	8,284	5,907
引当金	46,089	14,304
その他	393,424	178,789
流動負債合計	713,949	449,136
固定負債		
退職給付引当金	56,987	48,740
役員退職慰労引当金	342,355	349,624
固定負債合計	399,343	398,365
負債合計	1,113,292	847,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,464,069	5,382,997
自己株式	586,621	604,013
株主資本合計	7,208,748	7,110,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,661	209,124
評価・換算差額等合計	109,661	209,124
純資産合計	7,099,087	6,901,159
負債純資産合計	8,212,379	7,748,661

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,946,506	1,641,416
売上原価	1,489,877	1,329,738
売上総利益	456,629	311,678
販売費及び一般管理費	376,999	345,757
営業利益又は営業損失()	79,629	34,078
営業外収益		
受取利息	18,351	14,404
その他	3,795	2,795
営業外収益合計	22,146	17,199
営業外費用		
為替差損	4,014	2,389
有価証券償還損	-	3,980
複合金融商品評価損	19,068	-
その他	6,140	601
営業外費用合計	29,223	6,971
経常利益又は経常損失()	72,552	23,850
特別利益		
投資有価証券売却益	22,154	-
特別利益合計	22,154	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	15,524
特別退職金	-	8,411
特別損失合計	-	23,935
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	94,706	47,786
法人税、住民税及び事業税	4,455	4,455
法人税等合計	4,455	4,455
四半期純利益又は四半期純損失()	90,251	52,241

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	94,706	47,786
減価償却費	212,516	264,770
賞与引当金の増減額 (は減少)	18,604	26,785
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	5,000	5,000
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,456	7,268
退職給付引当金の増減額 (は減少)	10,666	8,246
受取利息及び受取配当金	18,966	15,156
為替差損益 (は益)	4,014	2,389
有形固定資産除却損	5,277	406
有価証券償還損益 (は益)	-	3,980
投資有価証券売却損益 (は益)	22,154	15,524
複合金融商品評価損益 (は益)	19,068	-
売上債権の増減額 (は増加)	38,628	56,803
たな卸資産の増減額 (は増加)	15,732	19,443
仕入債務の増減額 (は減少)	76,197	16,016
その他	119,506	13,152
小計	407,992	264,748
利息及び配当金の受取額	21,340	17,463
法人税等の支払額	7,617	7,622
法人税等の還付額	-	2,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,715	277,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	300,000
定期預金の払戻による収入	200,000	350,000
有価証券の取得による支出	673,037	950,000
有価証券の償還による収入	546,000	-
有形固定資産の取得による支出	67,904	266,365
投資有価証券の取得による支出	70,919	250,999
投資有価証券の償還による収入	22,540	19,713
投資有価証券の売却による収入	290,166	65,356
その他	14,660	10,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,815	1,342,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	86,048	17,572
配当金の支払額	29,922	28,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,971	46,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,014	2,389
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	33,913	1,114,496
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,748	2,175,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,163,662	1,061,150

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
	当第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が当第3四半期会計期間末日残高に含まれております。
	受取手形 9,663千円
	支払手形 101,956千円
	流動負債その他(設備支払手形) 24,780千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,409,581	現金及び預金勘定 1,114,343
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物 1,104,081	有価証券勘定に含まれる現金同等物 246,807
現金及び現金同等物 2,163,662	現金及び現金同等物 1,061,150

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,882	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,830	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,145,392	718,063	1,863,455	83,051	1,946,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,145,392	718,063	1,863,455	83,051	1,946,506
セグメント利益	186,174	209,227	395,402	18,663	414,065

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	395,402
「その他」の区分の利益	18,663
全社費用(注)	334,435
四半期損益計算書の営業利益	79,629

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	939,619	631,769	1,571,389	70,027	1,641,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	939,619	631,769	1,571,389	70,027	1,641,416
セグメント利益	148,311	115,354	263,665	15,884	279,549

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	263,665
「その他」の区分の利益	15,884
全社費用(注)	313,627
四半期損益計算書の営業損失()	34,078

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	21円61銭	12円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期損失金額() (千円)	90,251	52,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	90,251	52,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,176	4,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ソノコム
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。